

兵庫県の姿 ～ 財政の現状と見通し～



平成21年10月

目次

兵庫県の概観

- ・兵庫県の人口と経済・財政規模・・・ 1
- ・活発な企業立地・・・ 2

阪神・淡路大震災による本県財政への影響

- ・震災からの復興に伴う財政負担・・・ 3
- ・普通建設事業費の推移・・・ 4
- ・震災関連の県債残高及び公債費の推移・・・ 5
- ・県債管理基金残高の推移・・・ 6

平成20年度決算の状況

- ・普通会計決算の状況（概要）・・・ 7
 - （歳入の状況）・・・ 8
 - （県税収入・基金残高の推移）・・・ 9
 - （県債発行額・発行残高の推移）・・・ 10
 - （歳出の状況）・・・ 11
 - （公債費・投資的経費の推移）・・・ 12
- ・健全化判断比率
 - （実質公債費比率・将来負担比率）・・・ 13

平成21年度当初予算の状況

- ・当初予算について（概要）・・・ 16
 - （歳入の状況）・・・ 17
 - （県債発行予定額）・・・ 18
 - （県債発行計画）・・・ 19
 - （歳出の状況）・・・ 20

行財政構造改革の取組

- ・行財政構造改革の着実な推進とフォローアップ・・・ 22
 - ・財政運営の基本方針・・・ 23
 - ・主な取り組み・・・ 24
 - ・今後の財政収支見通し・・・ 25
 - ・県債残高の見通し・・・ 26
 - ・実質公債費比率の見通し・・・ 27
 - ・将来負担比率の見通し・・・ 28
 - ・経常収支比率の見通し・・・ 29

<参考資料>

- ・全会計の決算概要・・・ 30
- ・企業会計資産状況・企業債残高推移・・・ 31
- ・連結バランスシート・・・ 32
- ・兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況・・・ 33
- ・土地開発公社の状況・・・ 34
- ・住宅供給公社の状況・・・ 35
- ・道路公社の状況・・・ 36

IRに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課（資金公債室）

担当：篠井、佐野

E-mail：shikinkosai@pref.hyogo.lg.jp

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

[表紙の写真]

大型放射光施設（Spring-8） 神戸の街並み

明石海峡大橋

尼崎臨海地区

兵庫県概観

兵庫県の人⼝と経済・財政規模

全国有数の経済基盤

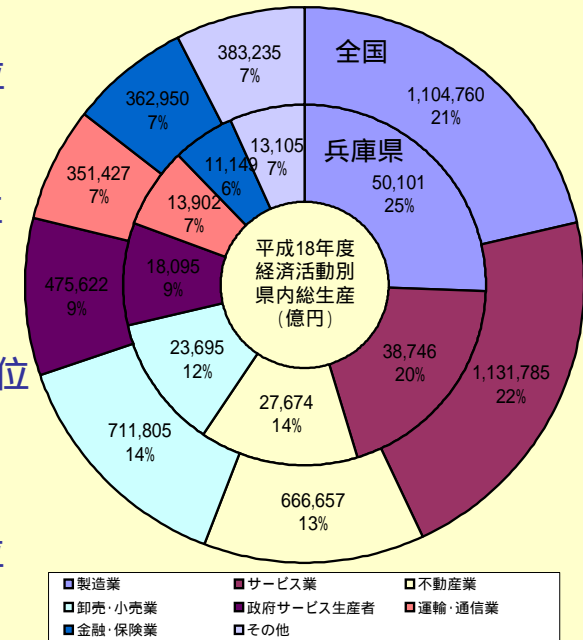
人口 559万人(平成20年10月1日推計人口) ……全国第7位

県内総生産(名目) 19兆6,467億円(平成18年度) ……全国第7位

実質経済成長率 3.1%(平成18年度) ……全国第7位
 全国ベース 2.3%(平成18年度)

一人あたり県民所得 2,882千円(平成18年度、増減率: +3.6%) ……全国第16位
 全国ベース 2,922千円(増減率: +1.8%)

製造品出荷額等 15兆7,846億円(平成19年) ……全国第5位



県税収入額 7,078億円(平成20年度) ……全国第7位

標準財政規模 10,179億円(平成20年度) ……全国第7位

標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

活発な企業立地

交通アクセスの優位性など良好な立地環境や企業誘致への積極的な取組により、全国トップレベルの水準

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年上期
件数	80(全国4位)	115(全国1位)	96(全国4位)	102(全国2位)	33(全国1位)
面積(ha)	75(全国8位)	121(全国4位)	114(全国7位)	122(全国3位)	37(全国1位)

出典:「工場立地動向調査」(経済産業省)

新幹線



神戸港

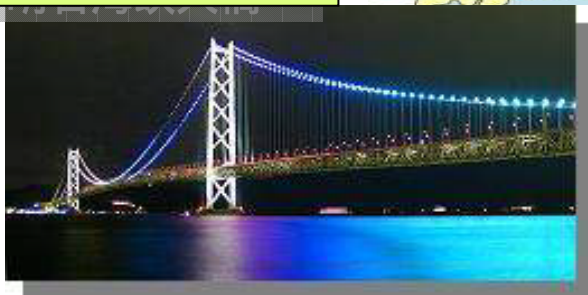


大阪国際空港

神戸空港

関西国際空港

明石海峡大橋



阪神・淡路大震災による 本県財政への影響

震災からの復興に伴う財政負担

震災の直接被害総額 約10兆円

ひょうごフェニックス計画 17兆円

復興事業費総額

16兆3,000億円

うち兵庫県負担額

2兆3,000億円

国・国関係機関 8兆4,000億円

市町等 2兆9,000億円

民間事業者等 2兆7,000億円

震災関連県債発行額

1兆3,000億円

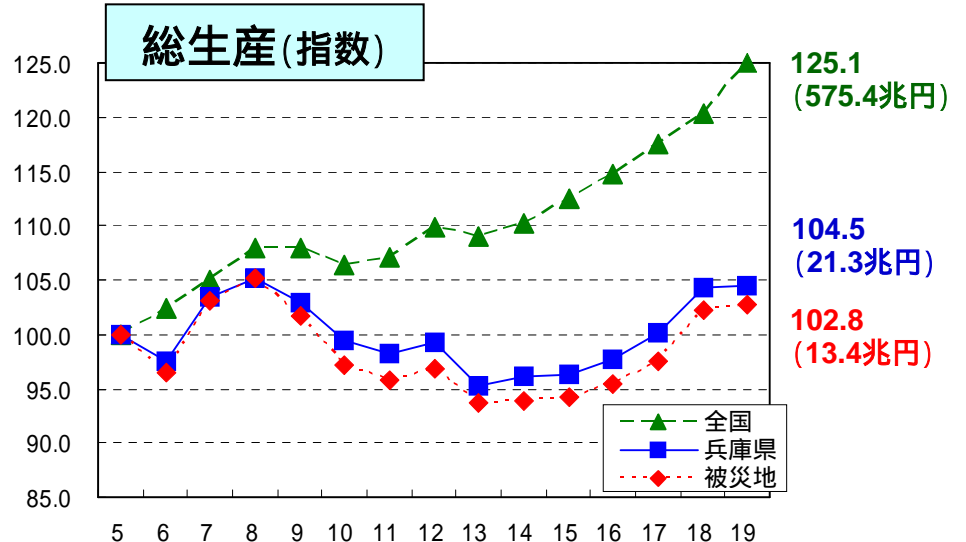
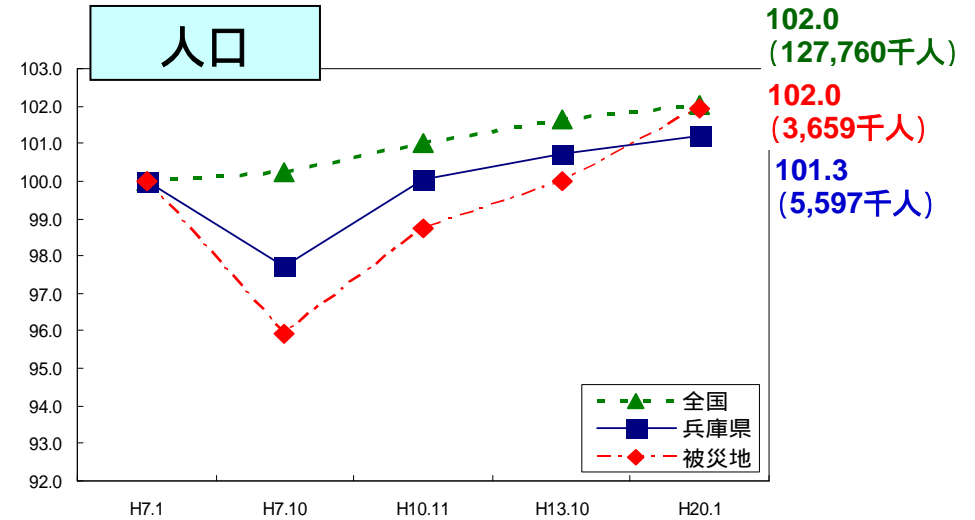
県債残高 7,600億円(H21当)

公債費 600億円(H21当)

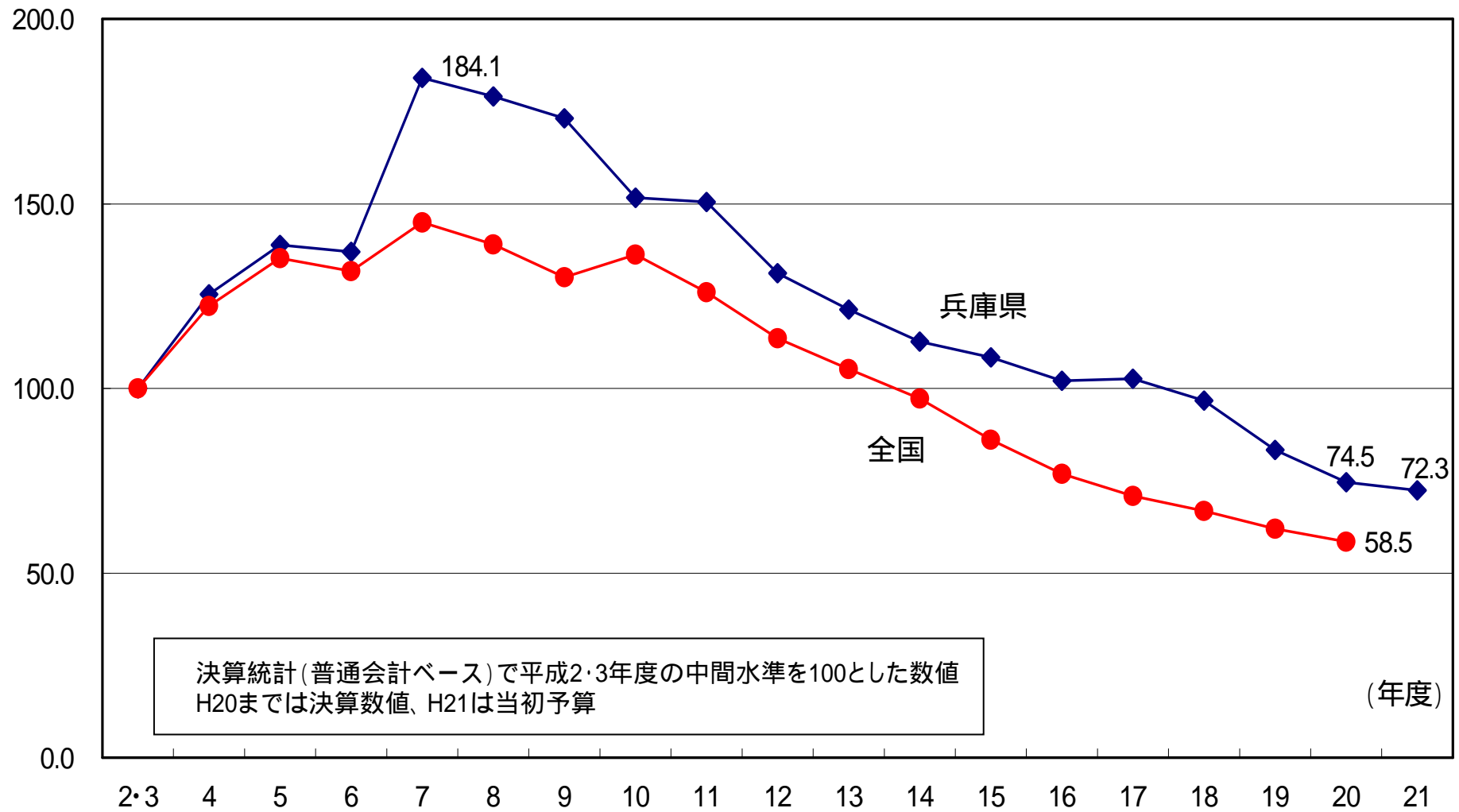
県債管理基金活用総額

4,100億円

積立不足3,500億円(不足率75%)

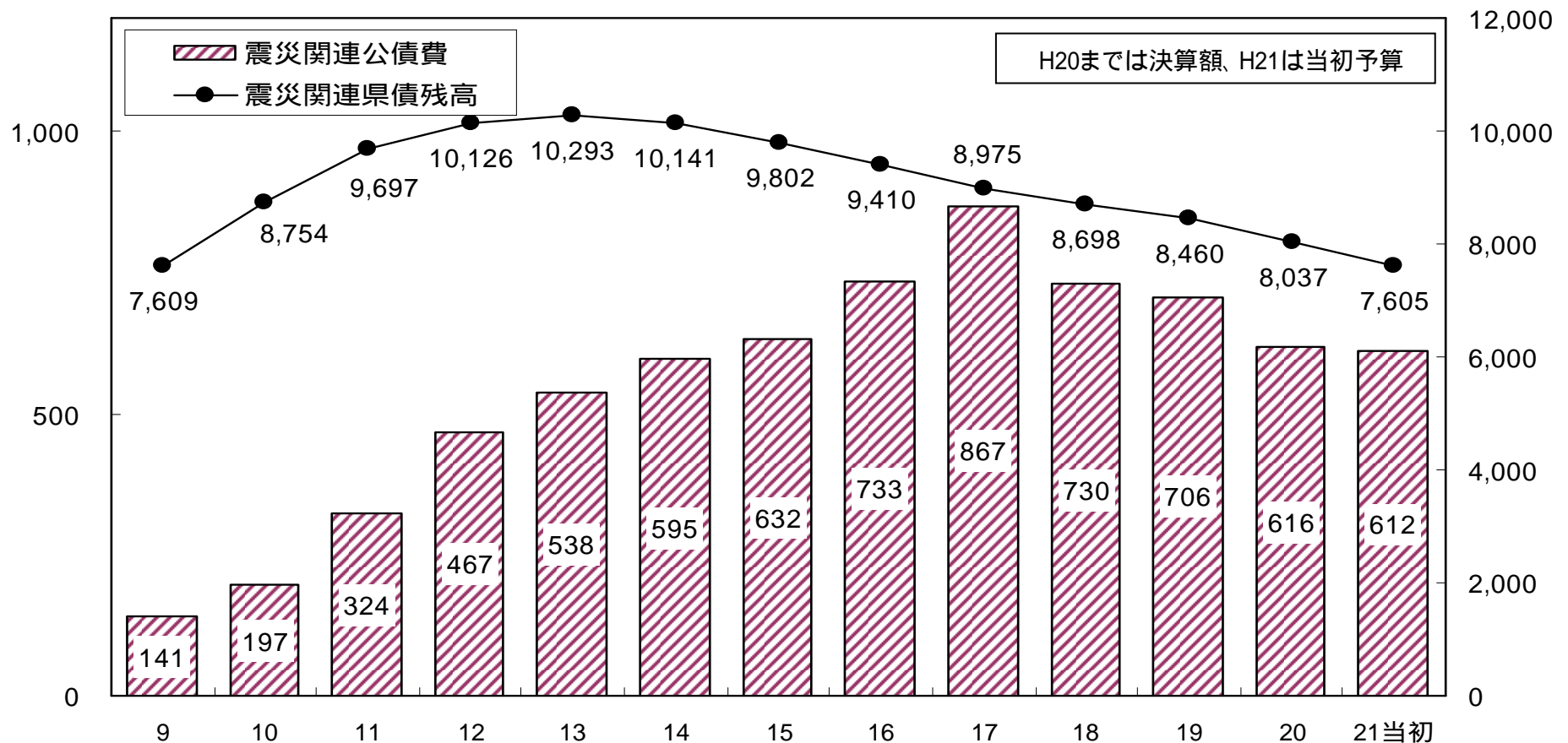


普通建設事業費の推移



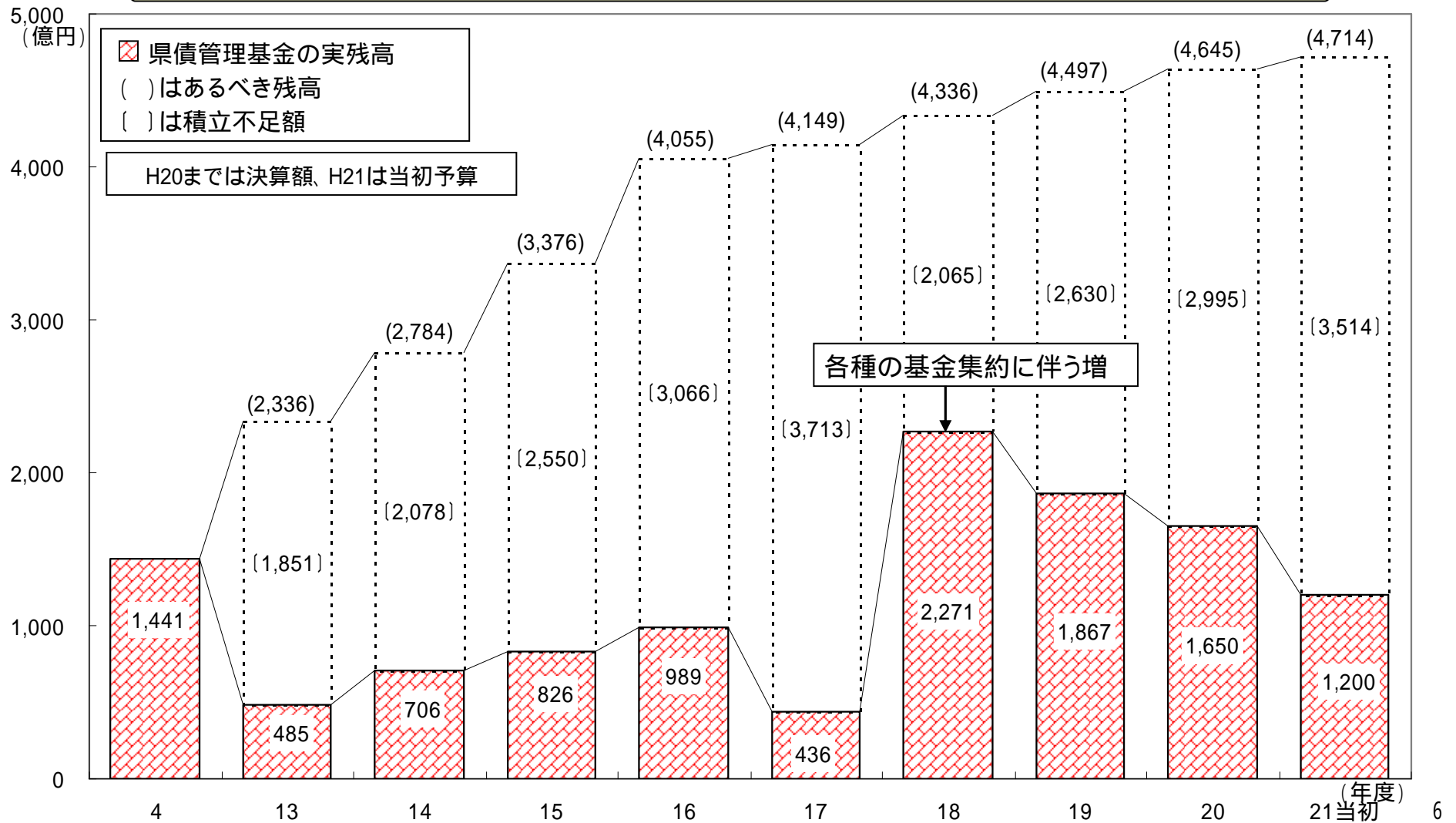
震災関連の県債残高及び公債費の推移

震災復興事業、及びその公債費等により生じた収支不足解消のため、多額の県債を発行した。このため、平成21年度の公債費(2,584億円)の約1/4は、震災関連県債の公債費となっている。また、県債残高は、ピーク時の約7割となったものの、依然、県全体の残高(3兆5,440億円)の約1/5を占めている。



県債管理基金残高の推移

震災の復興のために多額の県債管理基金を活用したため、積み立て不足となっている。
平成18年度には、外郭団体等の基金を集約したが、依然として約3,500億円不足している。



平成20年度決算の状況

平成20年度 普通会計決算の状況

普通会計とは？

一般会計と、特別会計のうち下水道、港湾などの公営企業的な会計等を除いた会計について、重複する歳入歳出を調整したうえで合算し、一つの会計と見なしたもの。これは、一般的に他団体との財政状況比較、分析を行うときに用いられる。

決算の概要

1. 決算規模および決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	20年度	19年度	-	/
歳入総額 A	1,981,590	1,995,654	14,064	99.3%
歳出総額 B	1,968,992	1,986,665	17,673	99.1%
形式収支 C=(A-B)	12,598	8,989	3,609	140.1%
翌年度繰越財源 D	12,468	8,923	3,545	139.7%
実質収支 E=(C-D)	130	66	64	197.0%
単年度収支 F	64	115	179	-
財政基金積立金 G	17	41	24	41.5%
財政基金取崩額 H	17	90	73	18.9%
実質単年度収支 (F+G-H)	64	164	228	-

実質収支 **130百万円の黒字**

- ・昭和52年度以来、32年連続の黒字を確保
- ・黒字額は前年度より64百万円増加

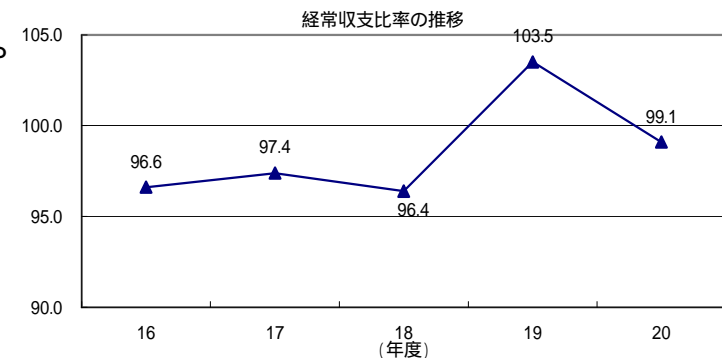
実質単年度収支 **64百万円の黒字**

- ・平成12年度以来、8年ぶりの黒字回復

2. 経常収支比率 県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合で、数値が低いほど財政の弾力性が高い。

99.1% (103.5%、行革財政フレーム 見込101.8%)

[地方交付税の増、人件費の大幅な削減により、前年度に比べて4.4ポイント低下]



歳入の状況

県税：県民税配当割(5,029百万円)、県民税株式等譲渡所得割(4,796百万円)、法人事業税(5,826百万円)等により、全体で 18,220百万円の減となった。

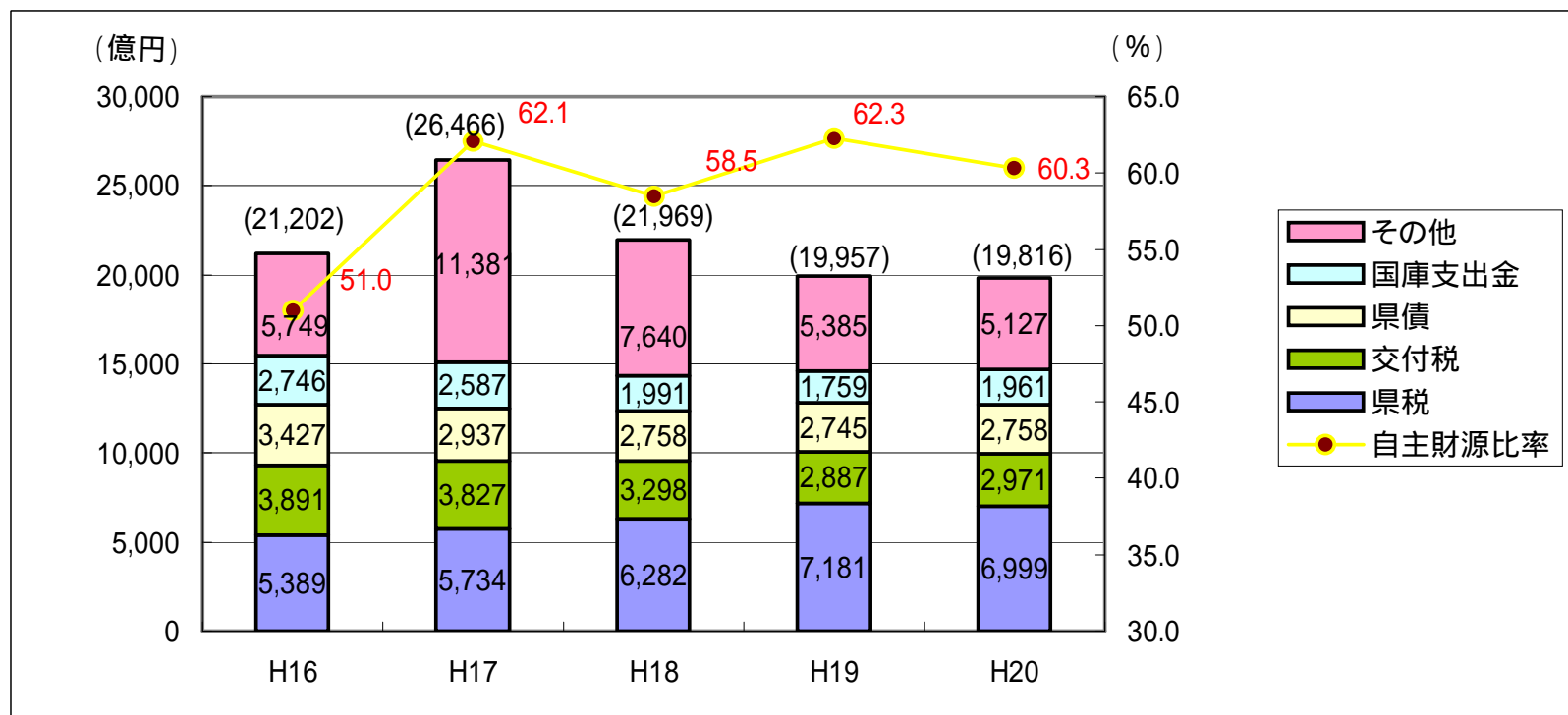
地方交付税：地方再生対策費の増(+ 2,973百万円)、公債費の増(+ 4,939百万円)、法人関係税の減収に伴う増(+ 7,854百万円)等により、臨時財政対策債とあわせて+ 18,485百万円の増となった。

県債：投資的経費を抑制したことにより通常債の発行が減となったものの、退職手当債の増(+ 7,100百万円)、地方道路整備臨時貸付金債の発行(+ 3,480百万円)等により、全体で+ 1,226百万円の増となった。

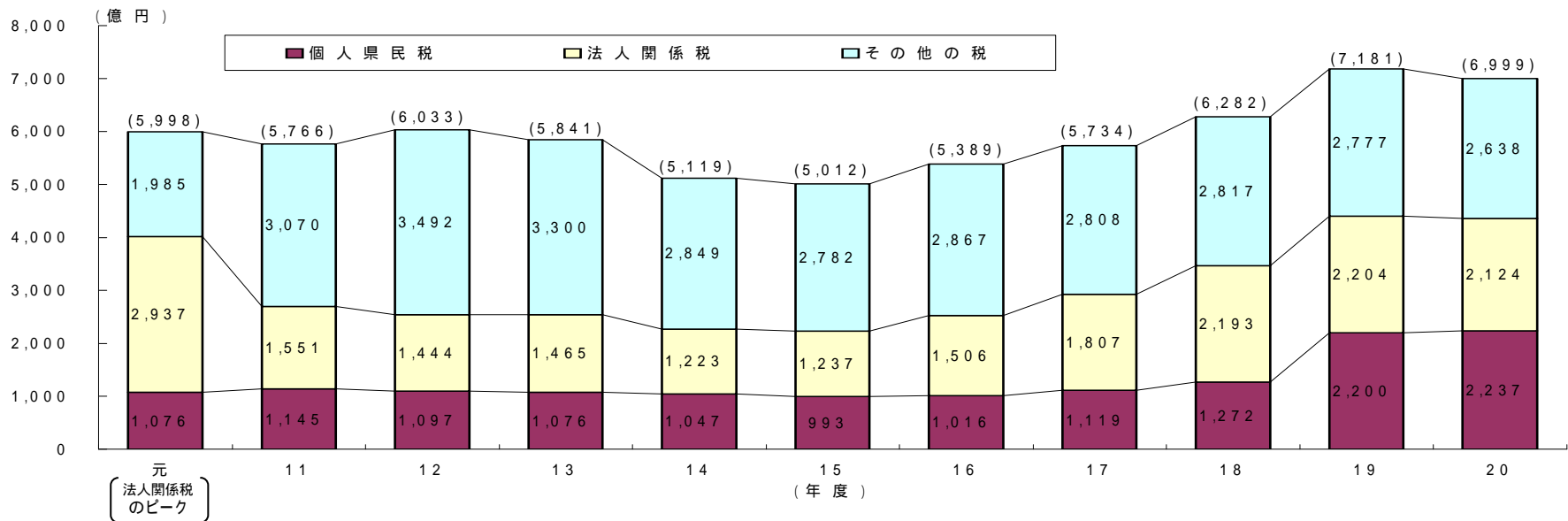
国庫支出金：雇用安定対策、少子化対策、地域活性化対策等の交付金の増により、+ 20,131百万円の増となった。

自主財源比率：県税収入の減少等により、前年度比較2.0ポイント減の60.3%となった。

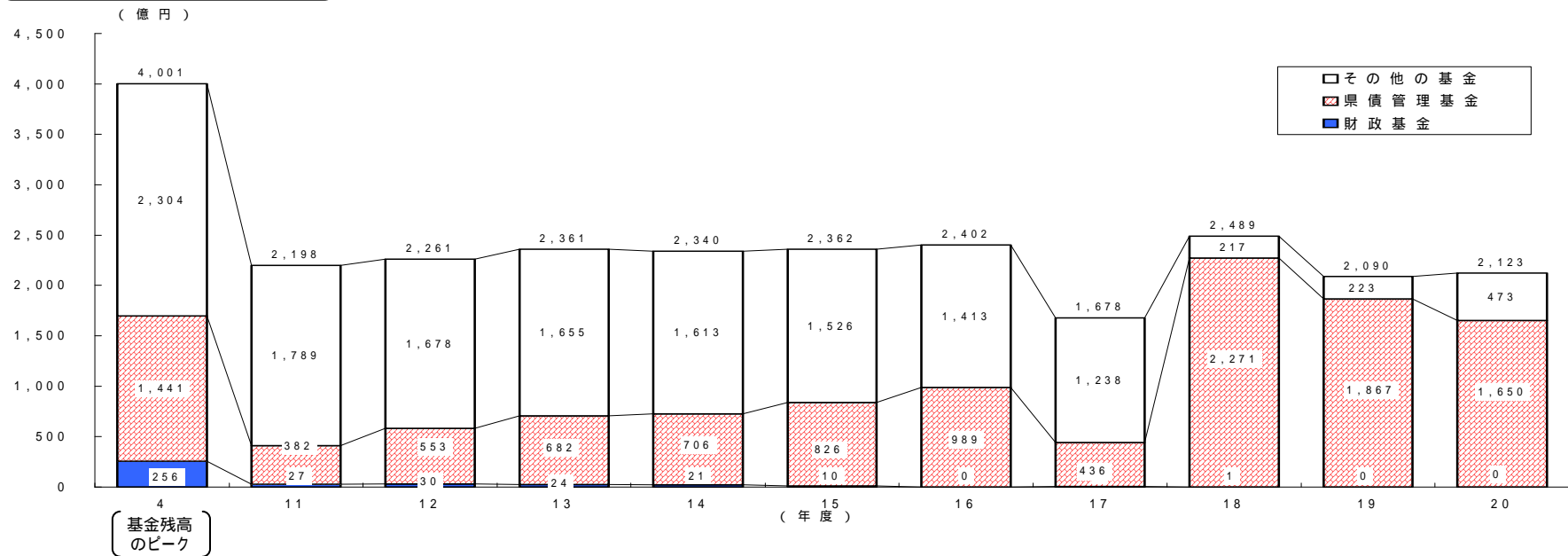
〔歳入に占める自主財源の割合。この比率が高いほど、財政運営の自主性と安定性が確保されているといわれる。〕
自主財源とは、地方団体自らが調達する財源で、地方税、分担金、使用料、手数料、財産収入等である。〕



県税収入の推移

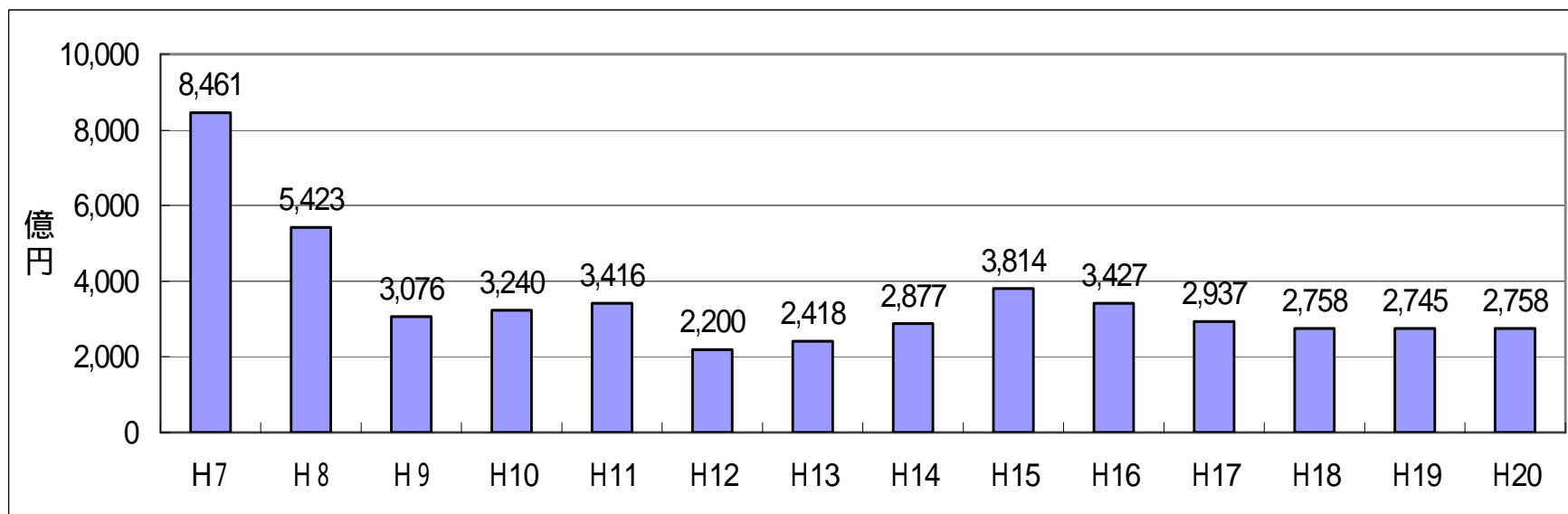


基金残高の推移

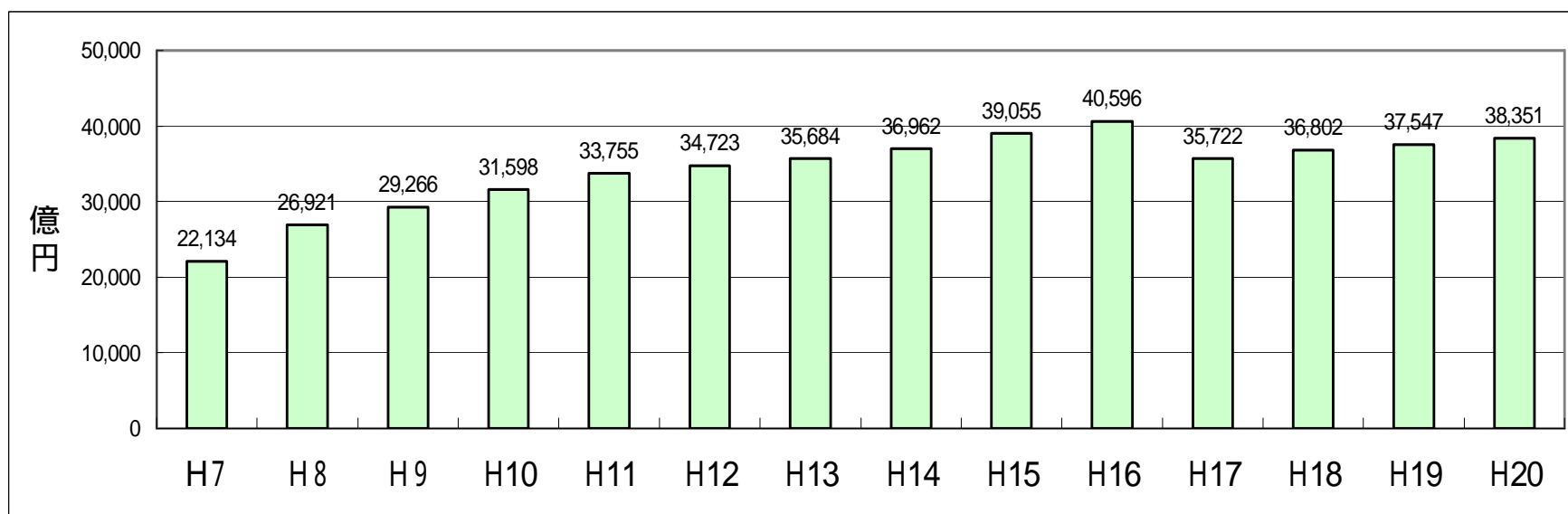


県債発行額及び県債残高の推移

発行額の推移



残高の推移



歳出の状況

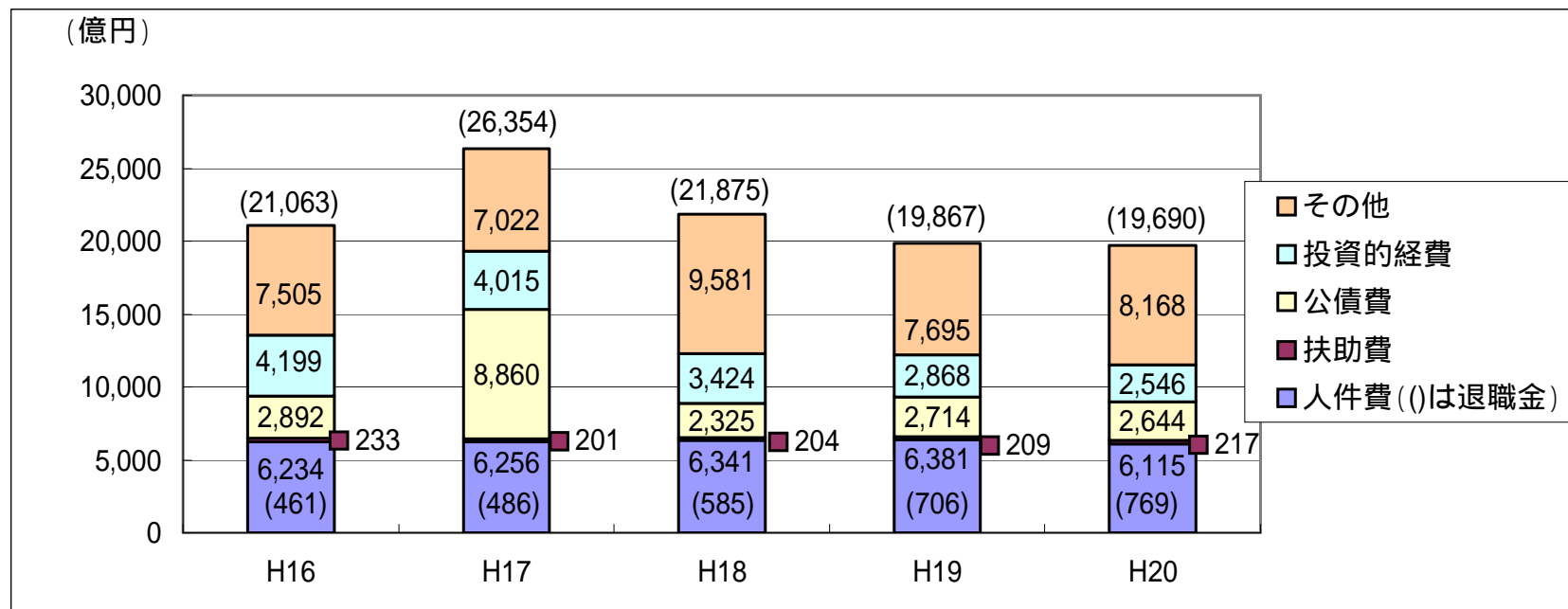
人件費: 給与カットに伴う基本給の減(19,420百万円、 6.3%)、期末勤勉手当の減(7,121百万円、 5.9%)、共済組合負担金の減(5,693百万円、 6.4%)、退職金の増(+6,288百万円、 +8.9%)等により、全体で 26,610百万円、 4.2%の減となった。

公債費: 公共用地先行取得事業債により取得した土地の事業化(H19年度)による元利償還金の減(6,468百万円)等により、全体で 7,017百万円、 2.6%の減となった。

投資的経費

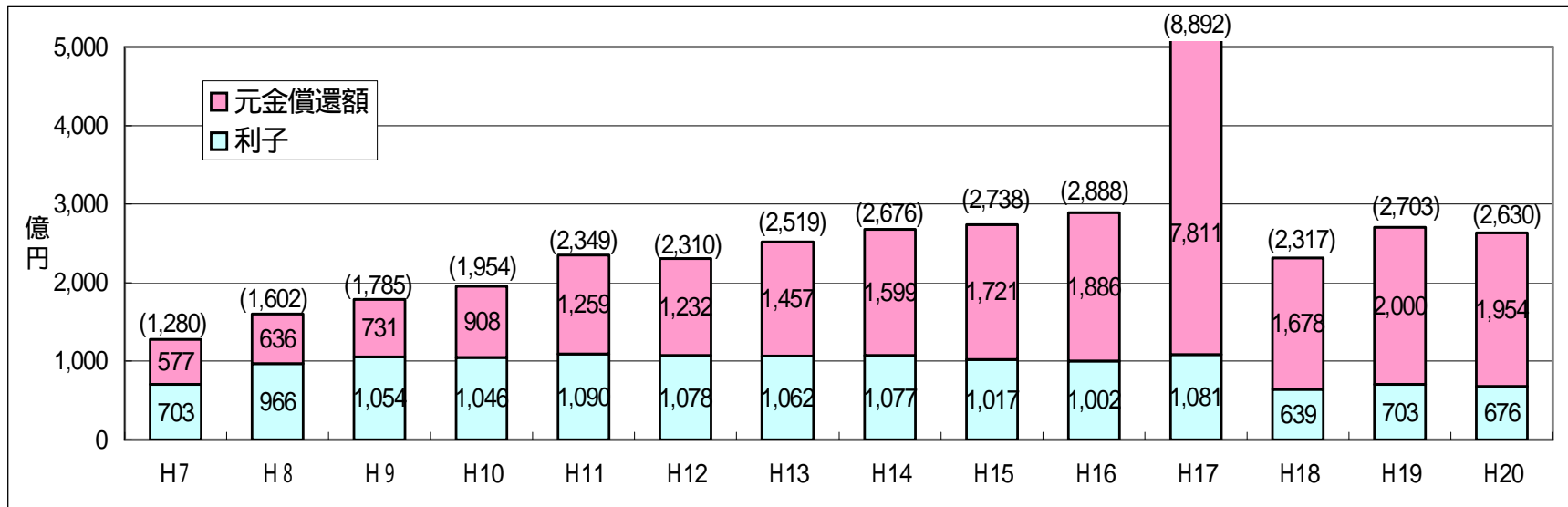
補助: 公共事業河川改良事業の減(6,558百万円)、公共事業港湾改良事業の減(1,810百万円)、公共事業治山事業の減(1,842百万円)等により、全体で 10,871百万円、 8.5%の減となった。

単独: 宝塚西谷の森公園整備事業の減(6,129百万円)、加古川総合庁舎整備事業の減(4,073百万円)、県単独公園整備事業の減(2,301百万円)等により、全体で 18,857百万円、 14.8%の減となった。

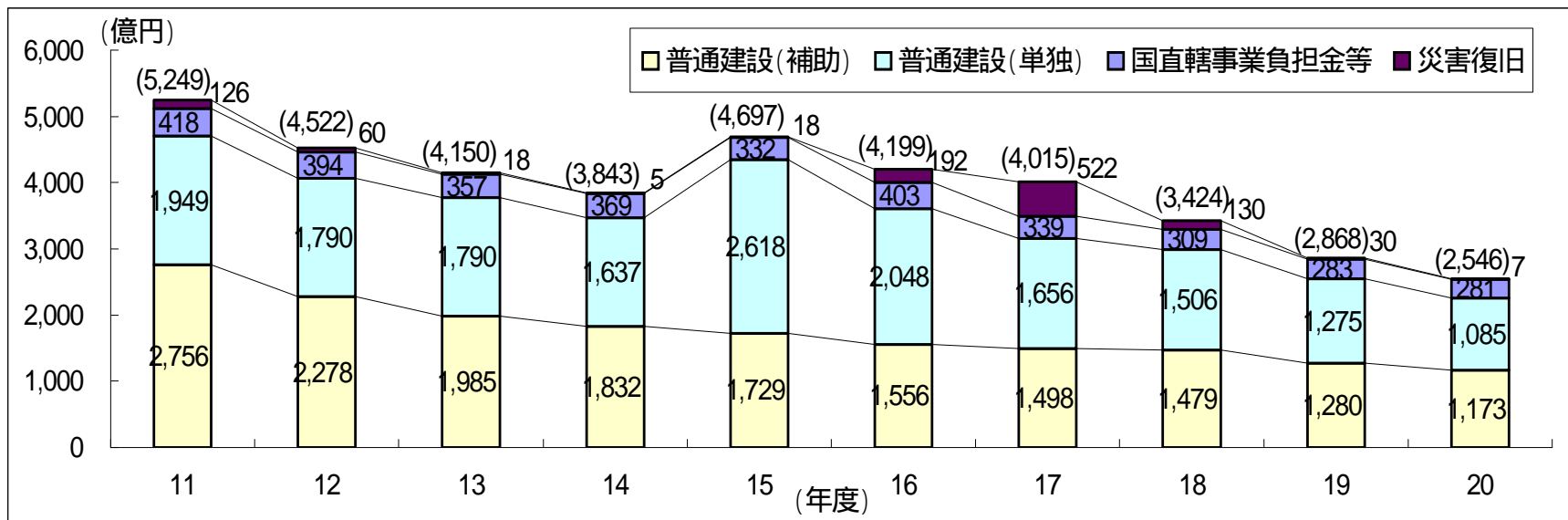


公債費及び投資的経費の推移

公債費の推移



投資的経費の推移



健全化判断比率

(単位:%)

区分	H20決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (実質黒字) [0.01%]	3.75	5.0
連結実質赤字比率	- (連結実質黒字) [2.45%]	8.75	15.0 (H24 ~)
実質公債費比率	19.9	25.0	35.0
将来負担比率	360.1	400.0	

3年間の経過措置があり、平成21～22年度:25.0%、平成23年度:20.0%、平成24年度～:15%となる。

実質公債費比率の状況

本県の実質公債費比率は19.9%と全国ワースト2位になっている。

これは、震災からの創造的復興を図るために減債基金(本県では、県債管理基金)を活用した結果、多額の積立不足が生じていることで、実質公債費比率が6.4ポイント押し上げられていることが大きく影響している。

(単位:%)

区分	H18 (単年度)	H19 (単年度)	H20 (単年度)	3カ年平均
実質公債費比率	19.9	18.9	21.0	19.9
公債費	10.8	14.7	14.1	13.2
公債費に準ずる経費等 (公営企業債償還のための繰出金等)	0.3	0.3	0.4	0.3
減債基金積立不足に対する加算	8.8	3.9	6.5	6.4

将来負担比率の状況

本県の将来負担比率は360.1%と全国ワースト1位になっている。
これは、多額の震災関連県債残高により、将来負担比率が82.8ポイント押し上げられていることが大きく影響している。

(単位:百万円、%)

区 分	金額	構成比		
		震災関連除き	震災関連除き	
地方債実残高(充当可能財源控除後)	2,286,590	1,612,233	261.1%	178.3%
債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	69,702	同左	8.0%	7.7%
退職手当支給予定額に係る普通会計の負担見込額	594,405		67.8%	65.7%
公営企業債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額	109,430		12.5%	12.1%
公社及び損失補償している第三セクター等の負債等の負担見込額	93,943		10.7%	10.4%
道路公社(負債額)	15,906		1.8%	1.8%
土地開発公社(負債額)	20,458		2.3%	2.3%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	34,656		4.0%	3.8%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	2,853		0.3%	0.3%
制度融資等に係る損失補償額(県の損失補償額)	20,070		2.3%	2.2%
分子合計(~ -)A	3,154,070		2,479,713	360.1%
分母(標準財政規模 - 交付税算入額)	875,752	904,456		

平成21年度当初予算の状況

平成21年度 当初予算について

予算編成の基本方針

平成21年度は、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、経済雇用対策を最優先課題として、県民生活の安定を図りつつ、行財政構造改革推進方策の取組を着実に進めるなかで、持続可能な行財政構造の確立をめざす。

さらに、新時代の兵庫の構図をしっかりと描きながら、地域課題の解決や地域の特色を生かした元気で安全・安心な兵庫づくりを進める。

こうした観点に立って、施策の選択と集中の徹底を図りながら、平成20年度補正予算との間で切れ目のない対応を図り、一体的な効果をあげることを基本に、予算を編成した。

厳しい経済・雇用情勢に即応した迅速かつ機動的な対策の推進
新行革プランに基づく行財政構造改革の着実な推進
新しい兵庫づくりに向けた地域課題への対応
少子高齢社会の課題に対する対応

予算の規模

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	増 減 (A - B)	A / B
一 般 会 計	21,173	19,762	1,411	107.1
うち一般歳出	17,635	15,290	2,345	115.3
特 別 会 計	10,477	12,751	2,274	82.2
公 営 企 業 会 計	1,788	2,100	312	85.1
合 計	33,438	34,613	1,175	96.6

一般歳出: 公債費、税交付金を除いた政策的経費の合計

歳入の状況

県税

世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化に加え、地方税の偏在是正を図るため創設された地方法人特別税（国税）に法人事業税から305億円が振り替えられることから、法人関係税については、前年度を1,041億円下回る1,227億円を計上した。

また、株価の低迷により、個人県民税配当割（71億円）や株式等譲渡所得割も減収（52億円）となることから、県税全体では、前年度を1,326億円下回る5,965億円を計上した（地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えると、6,300億円（対前年度当初比 99.1億円））。

（単位：百万円、％）

区 分	21年度当初 A	20年度当初 B	増 減 (A - B)	A / B	地財 伸び
個人県民税	219,942	234,123	14,181	93.9	99.1
うち配当割	3,562	10,618	7,056	33.5	101.3
うち株式等譲渡所得割	1,458	6,633	5,175	22.0	23.1
法人関係税	122,661	226,758	104,097	54.1	54.8
地方消費税	98,253	(100,366)	(2,113)	(97.9)	101.2
その他の税	155,644	167,878	12,234	92.7	93.8
県税合計	596,500	(729,125)	(132,625)	(81.8)	81.9
地方法人特別譲与税	33,497	-	33,497	皆増	
合計（ + ）	629,997	(729,125)	(99,128)	(86.4)	
		734,000	104,003	85.8	

地方消費税の（ ）内は清算後（地方消費税清算金収入と支出の差を加えたもの）

「地財伸び」は21地財/20地財の伸び率

県債発行予定額等

- ・道路特定財源の一般財源化に伴い道路整備に係る起債充当率が引き上げられたこと(45% → 90%)により、通常債は前年度比79億円増の1,119億円を計上
- ・行政改革等推進債について、投資事業に係る後年度事業費の前倒し実施に伴い、財政フレームに30億円追加して330億円を計上(前年度比15億円減)
- ・一般会計県債全体では、臨時財政対策債の大幅増(前年度比575億円増)により2,937億円を計上(H20見込比111.7%)

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 見込 B	A - B	A / B
通 常 債	111,856	103,992	7,864	107.6
退 職 手 当 債	35,000	43,000	8,000	81.4
減 収 補 て ん 債	0	25,075	25,075	-
行政改革等推進債等	33,000	34,479	1,479	95.7
県債発行額計	179,856	206,546	26,690	87.1
臨時財政対策債発行額	113,875	56,374	57,501	202.0
再 計	293,731	262,920	30,811	111.7

(単位:百万円)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成11年度	189,640	126,699	66.8%
		平成元年度	21,986	12,686	57.7%
		昭和54年度	20,463	0	0.0%
		計	232,089	139,385	60.1%
	5年債		85,325	85,325	100.0%
	計		317,414	224,710	
特別会計	10年債	平成11年度	3,509	2,348	66.9%
		平成元年度	2,319	1,343	57.9%
		昭和54年度	3,842	0	0.0%
		計	9,670	3,691	38.2%
	5年債		37,311	37,311	100.0%
	計		46,981	41,002	
小 計			364,395	265,712	72.9%
	10年債		241,759	143,076	59.2%
	5年債		122,636	122,636	100.0%
企業庁	10年債		13,906	8,806	63.3%
各会計	公的資金補償金免除繰上償還		19,721	19,188	97.3%
合 計			398,022	293,706	73.8%

(参考)借換債発行額

実質公債費比率算出ルール(据置なし、3.3%、30年償還)に沿って借換債を発行する。一般会計・特別会計あわせて265,712百万円(借換率72.9%)を発行(発行6年目のため100%借換となる5年債等を含む)。別途、企業庁借換債8,806百万円および公的資金補償金免除繰上償還のための借換債19,188百万円を加えた293,706百万円を予算計上した。

- 21年度は、入札方式をメインとした条件決定を実施(5年債、10年債はほぼ毎月の発行を予定)
- 超長期債は、20年債・30年債を500億円発行予定
- 21年度市場公募債発行予定額は、3,300億円(共同発行債、ミニ公募債を除く)
- 銀行等引受債は、提案方式を中心に実施

年間発行計画

(単位：億円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市 場 公 募 債	超長期	-	100	-	200	-	-	-	200					500
	10年	200	200	100	100	100	100	100	200		300			1,400
	5年	100	200	100	200	100	100	100	200		300			1,400
共 同 発 行 債	10年	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
銀 行 等 引 受 債	-	600			600			600			600			2,400
ミ ニ 公 募 債	5年	-	15	-	-	-	40	-	-	40	-	-	40	135
合 計														6,435

赤字は確定、黒字は予定。

歳出の状況

人件費

定員・給与の見直し等の実施により、職員給等は113億円の減となった。
退職手当は定年退職者数の減(前年度比 139人)により42億円の減となった。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	増 減 A - B	A / B
職 員 給 等	524,564	535,885	11,321	97.9%
退 職 手 当	69,475	73,617	4,142	94.4%
合 計	594,039	609,502	15,463	97.5%

【参考】平成21年度の減額措置

(1) 給与月額等

区 分	給料月額	期末手当 等	(参考) 地域手当
特 別 職	知 事	20%	30%
	副 知 事	15%	28%
	教 育 長	10%	26%
	防 災 監 等	7%	25%
一 般 職	4.5% ~ 9% (地域手当引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて 3% ~ 16%	2%

(2) その他

管理職手当の減額(管理職全員：20%減額)

投資的経費

厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、後年度実施予定事業を前倒し実施することにより、平成20年度補正と合わせ、平成20年度当初予算並の事業量を確保した。

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度当初 + 平成20年度補正			平成20年度 当初	C / D	(参考) A / D
	平成21年度 当初	平成20年度 補正	A + B			
	A	B	C	D		
投資補助事業	119,718	4,058	123,776	133,995	92.4	89.3
現行区分による事業費	(3,000)					
地域活力基盤事業振替分	130,018	4,058	134,076	133,995	100.1	97.0
投資単独事業	110,412	3,870	114,282	103,969	109.9	106.2
現行区分による事業費	(12,100)					
地域活力基盤事業振替分	100,112	3,870	103,982	103,969	100.0	96.3
地域活力基盤事業振替分	10,300	0	10,300	-	-	-
合 計 (+)	(15,100)					
	230,130	7,928	238,058	237,964	100.0	96.7

投資補助事業には、国直轄負担金を含む

()内は後年度実施予定の前倒し分

地域活力基盤創造事業・・・道路特定財源の一般財源化に伴い道路整備臨時交付金事業（投資補助）が廃止され、新たに地方の実情に応じて道路に関連する他のインフラ、ソフト事業にも使用できる地域活力基盤創造交付金事業（投資単独）が創設

公債費

平成17年度発行の臨時財政対策債(発行額565億円)、財政健全化債等(同536億円)、平成16年台風災害に係る災害関連事業債(同367億円)等の元金償還開始により、前年度を123億円上回る2,584億円を計上した。(このうち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は612億円)

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 (A - B)	A / B
	A	B		
公 債 費	258,432	246,125	12,307	105.0
元 金	192,476	180,265	12,211	106.8
利 子	64,012	63,665	347	100.5
公債諸費(発行手数料等)	1,944	2,195	251	88.6

行財政構造改革の取組

行革推進条例の制定、推進方策の策定

推進方策の議決

(H20.10 議決、H21.3 変更議決)

検証のための「行財政構造改革審議会」の設置

(平成20年度の行革取組に対する答申(H21.9.9))

実施状況の議会報告・公表

(実施状況の議会報告(H21.9.25))

毎年度、行財政構造改革実施計画の策定

広く県民の意見を聴くための

「行財政構造改革県民会議」の設置

(H21.10.7 H21第1回行財政構造改革県民会議の開催)

公社等の経営状況全般について点検・評価を実施するための

「公社等経営評価委員会」の設置

(平成20年度の公社の取組に対する答申(H21.9.9))

3年ごとを目途に総点検、見直し

財政運営の基本方針

項 目	H19決算	H30年度
改革期間後半には歳出・歳入を均衡(H29～)	1,280億円	280億円
プライマリーバランスを黒字化(H20～)	356億円	1,886億円
実質公債費比率を18%水準に抑制(H30)	18.9%	18.0%
県債残高を80%水準に圧縮(H30) 将来負担比率をH19決算(震災影響除き)以下の水準に抑制(H30)	33,592億円 361.7%	26,552億円 276.5%
県債管理基金の活用はルール積立額の概ね1/3以下に(H20～)	465/870億円	0
県債管理基金の積立不足率を2/3水準に圧縮(H30)	58.5%	23.9%
経常収支比率を90%水準に抑制(H30)	103.5%	89.4%
一般行政部門の定員を概ね3割削減	8,279人	30%

主な取り組み

項目	見直し内容
人件費	定員の概ね3割削減（一般行政部門等） H19年度8,279人の概ね3割（約2,700人）削減 給与の8%削減（給料月額換算の全職員平均）
事務事業	内部管理経費の削減 政策的経費の見直し
投資事業	投資事業費総額の全国水準への抑制 平成19年度2,796億円 25年度以降1,895億円
公的施設	施設の廃止、市町移譲等
公社等	団体数を6団体削減 県派遣職員を概ね50%削減 県財政支出を約35%削減
自主財源の確保	税収確保対策の充実・強化 未利用地等の売却処分 命名権（ネーミングライツ）の導入

今後の財政収支見通し

平成21年度当初予算を踏まえ、平成21年1月に内閣府が示した経済成長率をもとに平成30年度までの収支見通しを試算
(平成21年2月県議会において、試算の前提等を見直した以下の財政フレームを議決)

平成30年度までの財政フレーム(事業費ベース)

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計	
県 税 等	8,250	8,070	6,370	6,530	6,680	6,780	6,910	7,050	7,240	7,410	7,600	7,780	78,420	
地 方 交 付 税	3,650	3,790	4,350	4,420	4,350	4,410	4,510	4,550	4,540	4,570	4,570	4,590	48,650	
国 庫 支 出 金	1,660	1,850	1,620	1,600	1,540	1,530	1,580	1,530	1,530	1,540	1,550	1,520	17,390	
特 定 財 源	3,920	4,090	6,163	6,150	4,645	4,620	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	53,418	
起 債	1,170	1,040	1,100	900	870	860	860	860	860	860	860	860	9,930	
そ の 他 の 一 般 財 源	340	310	310	300	310	310	310	300	310	310	320	330	3,420	
歳 入 計 A	18,950	19,150	19,913	19,900	18,395	18,510	18,795	18,915	19,105	19,315	19,525	19,705	211,228	
人 件 費	6,340	6,090	5,940	5,820	5,750	5,720	5,760	5,720	5,700	5,650	5,640	5,660	63,450	
公 債 費	2,420	2,420	2,580	2,820	2,930	3,100	2,960	2,850	2,770	2,860	2,760	2,770	30,820	
県 税 交 付 金	2,070	1,970	950	910	930	940	960	970	990	1,010	1,040	1,060	11,730	
行 政 経 費	総額	6,860	7,380	9,302	9,305	7,810	7,805	7,910	7,900	7,920	7,940	8,000	8,000	89,272
	特財	(3,400)	(3,720)	(5,802)	(5,810)	(4,290)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(49,722)
投 資 的 経 費	総額	2,540	2,380	2,301	2,000	1,905	1,900	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895	21,856
	起債	(1,170)	(1,040)	(1,100)	(900)	(870)	(860)	(860)	(860)	(860)	(860)	(860)	(860)	(9,930)
	補 助 事 業	金額	1,420	1,310	1,197	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	12,452
		起債	(500)	(470)	(510)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(5,120)
単 独 事 業	金額	1,120	1,070	1,104	895	800	795	790	790	790	790	790	790	9,404
	起債	(670)	(570)	(590)	(440)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(4,800)
新 規 事 業 財 源				30	30	30	30	30	30	30	30	30	270	
歳 出 計 B	20,230	20,235	21,073	20,890	19,380	19,490	19,515	19,375	19,315	19,395	19,375	19,425	217,498	
歳入・歳出差引 収支不足額 A - B C	1,280	1,105	1,170	990	985	980	720	460	210	80	150	280	6,270	
財 源 対 策 額 E + F + G + H D	1,280	1,105	1,025	940	905	830	645	325	85	35	245	335	5,245	
退 職 手 当 債 の 発 行 E	370	430	350	300	300	250	200	200	200				2,230	
行 革 推 進 債 の 発 行 F	290	350	300	250	250	250	200	200	200	200	200		2,400	
公 営 企 業 会 計 か ら の 借 入 G	120												0	
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 (追 加 積 立) H	500	325	375	390	355	330	245	75	315	235	445	335	615	
要 調 整 額 C + D I	0	0	145	50	80	150	75	135	125	115	95	55	1,025	
特 別 対 策	行 革 推 進 債 の 発 行 J			30									30	
	県 債 管 理 基 金 の 追 加 取 崩 K			115									115	
	特 別 対 策 計 J + K L			145									145	
特 別 対 策 後 の 要 調 整 額 I + L M	0	0	0	(50)	(80)	(150)	(75)	(135)	(125)	(115)	(95)	(55)	(880)	

1 H22年度以降に生じる要調整額については、毎年度の財政収支対策、歳入歳出改革を行う中で解消を図る。

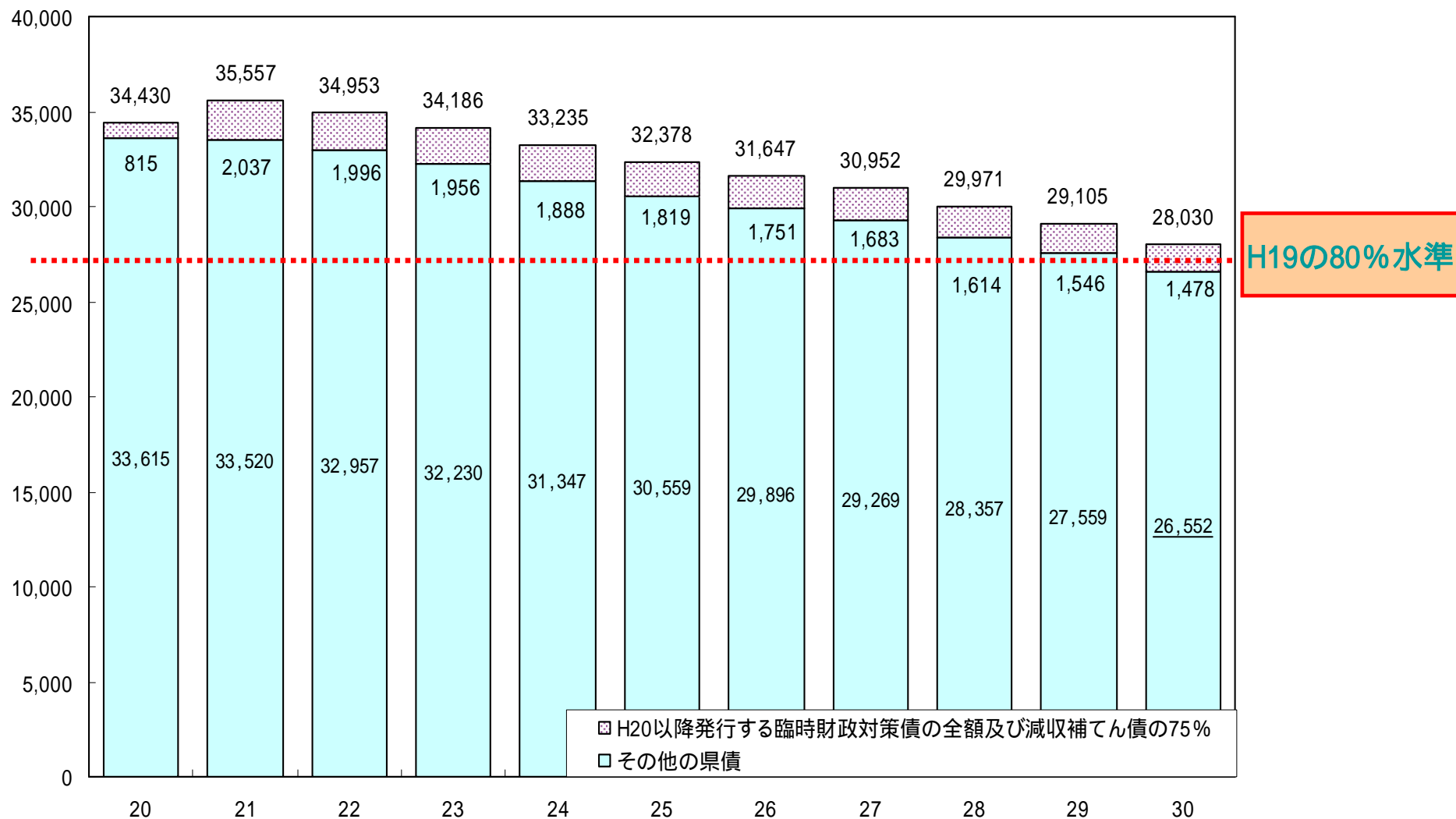
2 特別対策の実施により後年度に生じる2億円/年程度の追加負担は公債費欄に計上

3 10億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある

県債残高の見通し

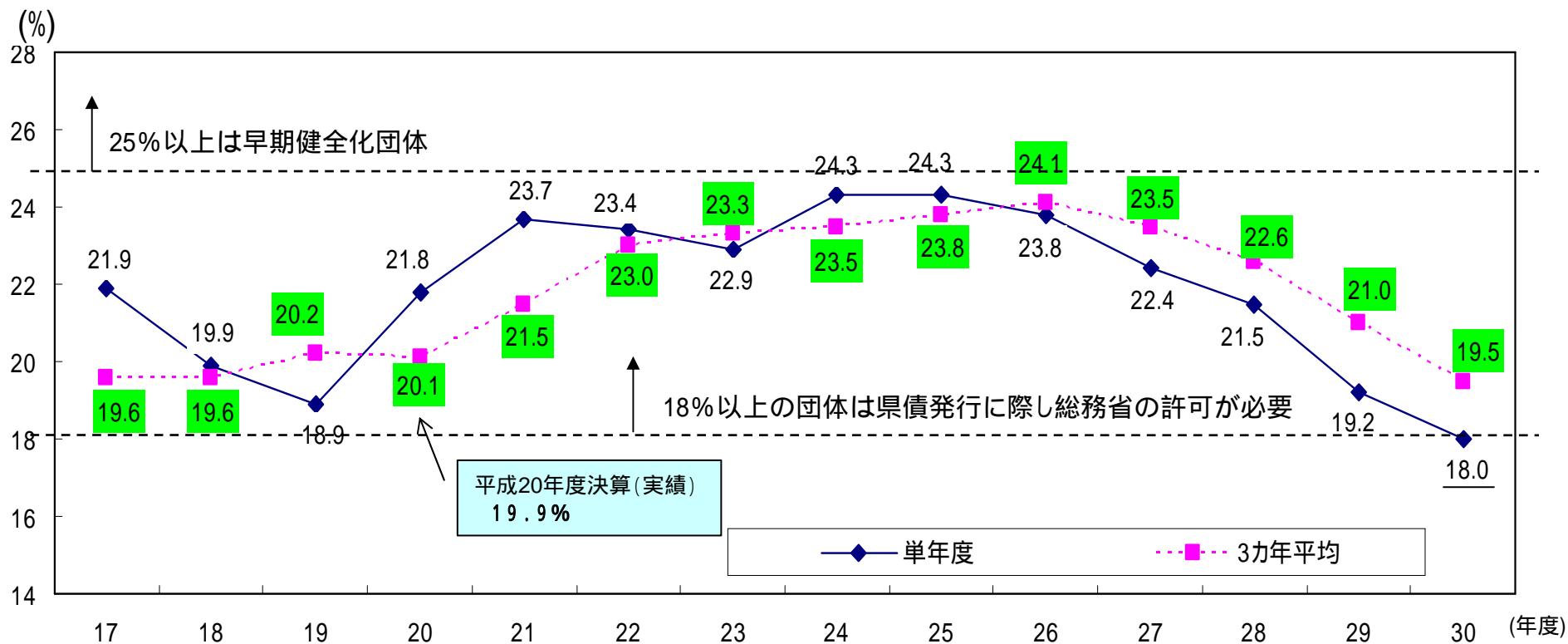
今後、投資水準を全国水準まで引き下げることにより、県債残高は平成21年度をピークに以て降低減し、平成30年度末に平成19年度の80%の水準に圧縮する。

(億円)



実質公債費比率の見通し

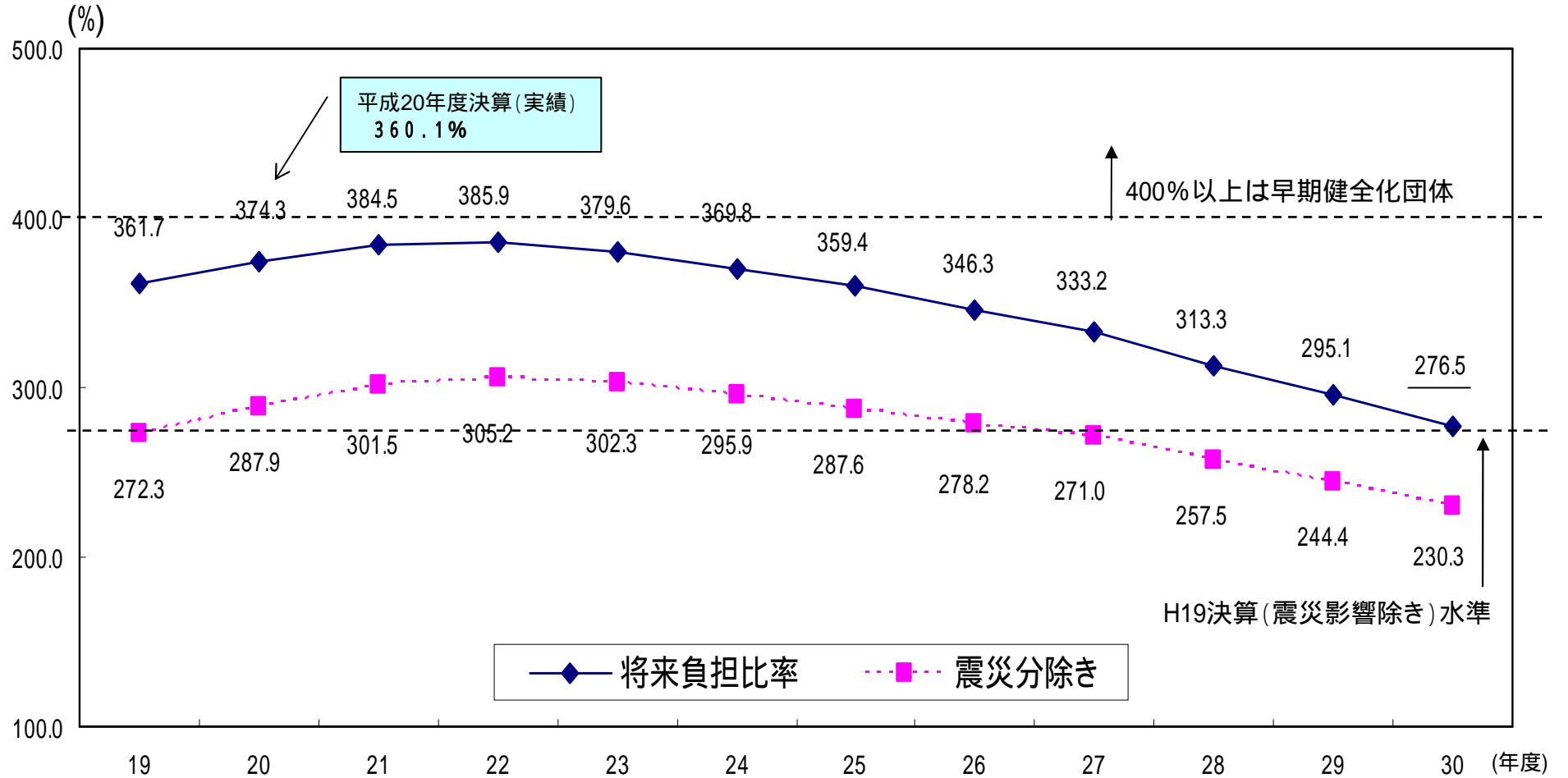
今後、投資水準を全国水準まで引き下げ等により、行革期間の後半には減少に転じ、平成30年度には18%水準(単年度)に抑制する。



区分(単年度)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
公債費等(%)	13.6	11.1	15.0	15.3	16.6	17.7	17.8	17.4	16.0	15.5	15.9	16.7	15.5	15.5
県債管理基金積立不足に対する加算(%)	8.3	8.8	3.9	6.5	7.1	5.7	5.1	6.9	8.3	8.3	6.5	4.8	3.7	2.5
実質公債費比率(%)	21.9	19.9	18.9	21.8	23.7	23.4	22.9	24.3	24.3	23.8	22.4	21.5	19.2	18.0

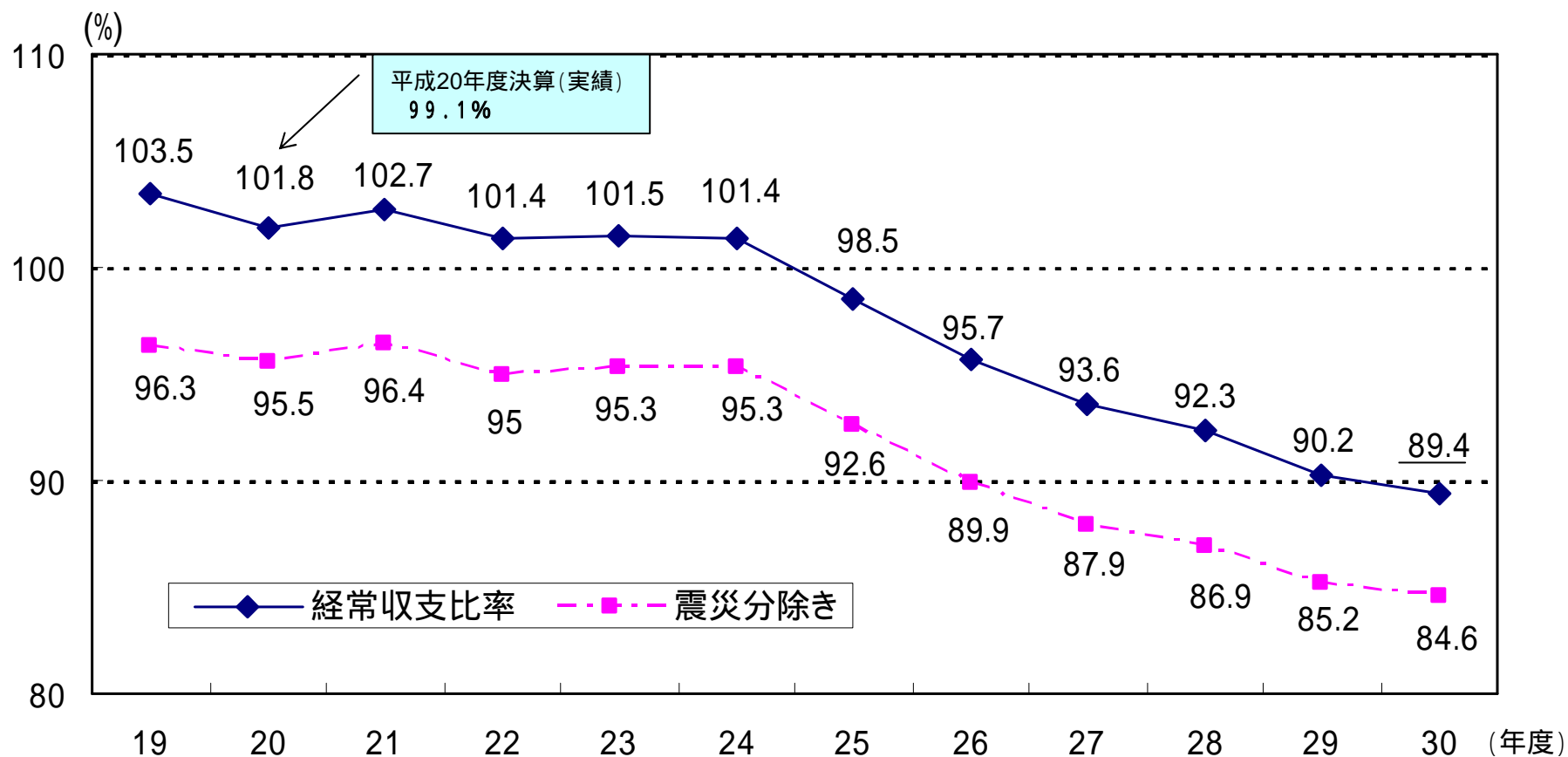
将来負担比率の見通し

今後、投資水準を全国水準まで引き下げることにより、平成30年度には平成19年度決算(震災影響除き)以下の水準に抑制する。



経常収支比率の見通し

今後、投資水準を全国水準まで引き下げることによる公債費の減少等により、平成30年度には90%水準に抑制する。



< 參考資料 >

平成20年度 全会計の決算概要

一般会計および特別会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	20年度	19年度	対前年比	20年度	19年度	対前年比	
一 般 会 計	2,025,111	2,032,670	99.6	2,018,152	2,029,039	99.5	120
特 別 会 計 合 計	1,344,258	1,267,694	106.0	1,338,195	1,262,035	106.0	5,728
県有環境林等	1,586	26	6,100.0	1,586	26	6,100.0	0
港湾整備事業	3,205	4,051	79.1	3,129	4,025	77.7	76
公共事業用地先行取得事業	2,662	28,596	9.3	2,662	28,596	9.3	0
県営住宅事業	34,916	36,374	96.0	34,838	36,341	95.9	3
勤労者総合福祉施設整備事業	5,449	11,443	47.6	5,449	11,400	47.8	0
流域下水道事業	33,642	33,521	100.4	33,294	33,247	100.1	88
庁用自動車管理	261	297	87.9	261	297	87.9	0
公 債 費	681,135	649,345	104.9	681,135	649,345	104.9	0
自治振興助成事業	1,156	1,524	75.9	1,145	1,507	76.0	11
母子寡婦福祉資金	829	806	102.9	195	239	81.6	635
産業開発資金	555,127	478,000	116.1	552,926	475,766	116.2	2,201
農林水産資金	15,071	14,907	101.1	12,363	12,442	99.4	2,708
基金管理特別会計	9,217	8,804	104.7	9,211	8,804	104.6	6

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	20年度	19年度	対前年比	20年度	19年度	対前年比	
普 通 会 計	1,981,590	1,995,654	99.3	1,968,992	1,986,665	99.1	130

公営企業会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	電気事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	合 計
	収入	(83,664)	(16,576)	(3,824)	(279)	(0)	(13,521)	(181)
支出	84,551	16,124	3,891	276	0	6,573	170	111,585
差引	(4,471)	(1,165)	(576)	(22)	(0)	(3,029)	(138)	(5,599)
収入	(19,163)	(6,356)	(571)	(0)	(266)	(12,724)	(8)	(39,088)
支出	12,122	17,374	1	0	145	31,613	0	61,255
差引	(548)	(8,231)	(2,543)	(54)	(0)	(35,827)	(185)	(46,292)
収入	(102,827)	(22,932)	(4,395)	(279)	(266)	(26,245)	(189)	(157,133)
支出	96,673	33,498	3,892	276	145	38,186	170	172,840
差引	(6,154)	(9,434)	(5,503)	(54)	(121)	(64,059)	(119)	(124,302)
収入	(102,827)	(22,932)	(4,395)	(279)	(266)	(26,245)	(189)	(157,133)
支出	101,506	39,167	5,390	308	145	46,589	197	193,302
差引	(3,923)	(7,066)	(1,967)	(32)	(0)	(38,856)	(47)	(51,891)
計	4,833	5,669	1,498	32	0	8,403	27	20,462

上段()書きは、前年度の数値である。

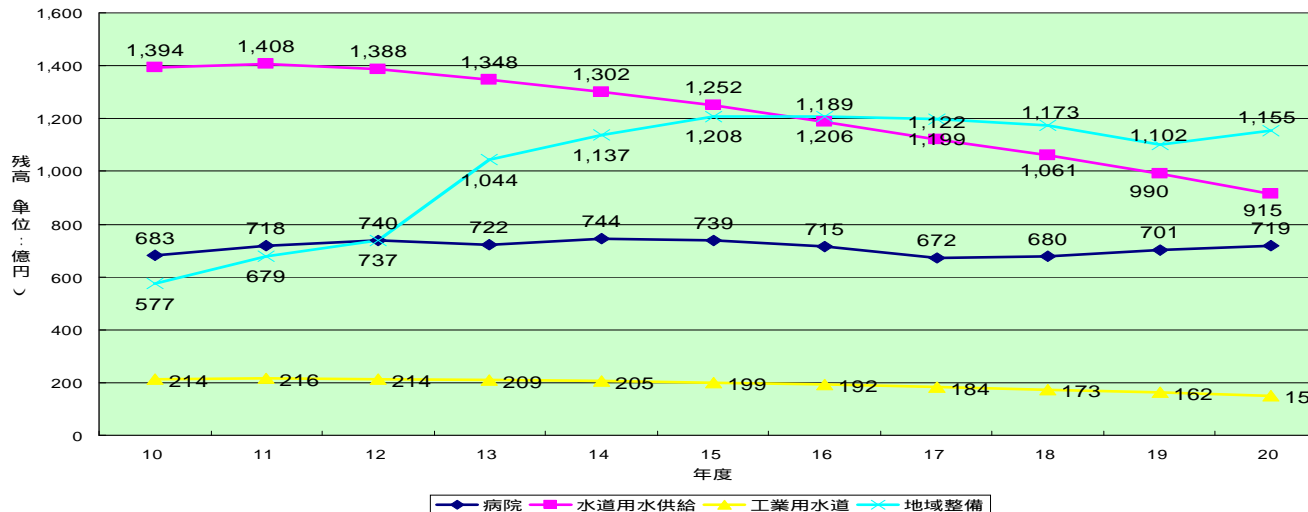
企業会計資産状況・企業債残高推移 (平成20年度決算ベース)

資産状況(H21/3末)

(単位:百万円)

公営企業会計決算	資産	負債		資本				
			借入資本金		自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積欠損金
病院事業	123,203	91,233	74,946	31,970	11,371	101,482	0	80,883
水道用水供給事業	265,455	96,758	91,666	168,697	91,230	74,682	2,785	0
工業用水道事業	67,154	26,765	21,839	40,389	14,378	25,205	806	0
電気事業	2,147	525	321	1,622	1,578	1	43	0
水源開発事業	7,098	5,752	4,090	1,346	0	1,346	0	0
地域整備事業	221,837	172,970	157,496	48,867	17,832	1,312	29,723	0
企業資産運用事業	21,693	299	0	21,394	20,561	0	833	0
計	708,587	394,302	350,358	314,285	156,950	204,028	34,190	80,883

事業別企業債残高推移



・公営企業7会計合計での借入資本金は、約3,504億円で前年度から21億円減少している。

・病院事業会計で累積欠損金が809億円生じているが、その一方で資本剰余金も1,015億円計上している。なお、他の事業では累積欠損金は生じていない。

・通常、地方公営企業会計では、借入資本金を資本の部に計上しているが、借金に変わりはないため、本県IR資料では従来から左表のとおり負債として計上している。この「実質資本」でも全会計でプラスとなっている。

H21/3末 連結バランスシート

総務省方式改訂モデルに基づいた連結バランスシート

【連結ベース】 県民1人当たりの資産158万円、負債108万円、純資産50万円

【普通会計ベース】 県民1人当たりの資産129万円、負債88万円、純資産41万円

(単位: 億円)

【資産の部】	普通会計	連結後
1 公共資産	65,334	78,528
(1) 有形固定資産	65,113	77,881
(2) 無形固定資産	0	426
(3) 売却可能資産	221	221
2 投資等	5,328	5,898
(1) 投資及び出資金	3,236	1,215
(2) 貸付金	1,349	1,917
(3) 基金	564	1,198
(4) 長期延滞債権等	179	1,568
3 流動資産	1,788	4,008
(1) 資金	1,680	2,482
(2) 未収金等	108	1,526
資産合計	72,450	88,434

【負債の部】	普通会計	連結後
1 固定負債	43,559	52,735
(1) 地方債	37,153	43,184
(2) 退職手当引当金	5,250	5,644
(3) 預かり金等	1,156	3,907
2 流動負債	5,697	7,803
(1) 翌年度償還地方債	4,632	5,826
(2) 翌年度支給退職手当等	1,065	1,977
負債合計	49,256	60,538
【純資産の部】		
純資産	23,194	27,896
負債及び純資産合計	72,450	88,434

売却可能資産: 土地(職員住宅跡地等38ha、200億円)、建物(市ヶ谷寮等19件、21億円)

<総務省方式改訂モデル>

固定資産 : 簿価(用途廃止財産は時価)

減価償却費の算定: 財務省作成の財務諸表による耐用年数

貸付金・未収金 : 簿価及び回収不能見込額(過去の不能欠損率等から算出)

投資及び出資:

市場価格のある有価証券: 年度末時点の価格

市場価格のない出資金等: 簿価 - 投資損失見込額

地方債残高 : 金融機関等からの借入実残高

兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況

(平成21年度県議会報告法人・H20年度決算ベース)

・(株)夢舞台：H19年12月減資(減資比率90%：資本金51億円 5億円)、H20年3月増資(増資額：10億円)、
債務超過を解消(累積損失を46億円圧縮)。

行革推進方策 改革の基本方向(県議会議決)

- ・公社等が担う行政サービスの必要性を検証し、団体の統廃合や経営改善の促進、県の財政支出・人的支援の見直しを図る。
- ・地方財政健全化法を踏まえたさらなる経営改善の促進、情報公開や公認会計士等による監査の導入など運営の透明性の向上を図る。
- ・公社等に対する指導監督を強化するため、外部有識者等で構成する第三者委員会を設置する。

(単位：百万円)

団体名	資本金	県出資金	当期収支差額	資産計	負債計	正味財産(地方公社は 資本合計)		長期借入金	短期借入金	長短借入金計
						累積収支				
(財)兵庫県青少年本部	55	42	0	170	113	57	2	0	0	0
(財)ひょうご情報教育機構	200	100	335	718	32	686	486	0	0	0
(財)ひょうご産業活性化センター	183	80	183	24,736	24,097	639	456	9,884	8,429	18,313
(財)兵庫県勤労福祉協会	15	10	31	2,236	1,597	639	624	0	980	980
(財)ひょうご科学技術協会	4,200	4,100	15	5,611	85	5,526	1,326	0	0	0
(財)兵庫県科学技術振興財団	200	200	0	210	0	210	10	0	0	0
(財)兵庫県国際交流協会	500	500	3	1,556	299	1,257	757	104	0	104
(社)兵庫みどり公社	1,050	5	111	68,123	65,738	2,385	1,335	63,641	0	63,641
(財)兵庫県営林緑化労働基金	126	80	214	408	277	131	5	0	0	0
兵庫県土地開発公社	105	105	56	108,427	100,433	7,994	7,889	60,826	35,038	95,864
兵庫県道路公社	55,561	55,561	20	222,588	166,725	55,863	302	49,048	22,000	71,048
(財)兵庫県下水道公社	155	78	53	2,185	1,871	314	159	0	0	0
(財)淡路花博記念事業協会	100	55	44	1,187	468	719	619	0	0	0
兵庫県住宅供給公社	15	8	1,128	128,982	122,870	6,112	6,097	27,506	72,360	99,866
(財)兵庫県住宅建築総合センター	20	10	5	23,343	23,216	127	107	334	0	334
(財)阪神・淡路大震災復興基金	100	67	278	3,223	208	3,015	2,915	0	0	0
(財)兵庫県住宅再建共済基金	100	100	5	2,308	454	1,854	1,754	0	0	0
(財)兵庫県体育協会	563	366	9	2,435	664	1,771	1,208	0	0	0
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,500	1,100	4	1,606	5	1,601	101	0	0	0
(株)夢舞台	1,509	1,250	194	2,172	2,060	112	1,397	1,110	236	1,346
計	66,257	63,817	700	602,224	511,212	91,012	24,755	212,453	139,043	351,496

利益剰余金(欠損金)又は正味財産 - 基本財産を指す

土地開発公社の状況

兵庫県土地開発公社

土地開発公社

(単位:百万円)

		平成20年度	平成19年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	99,521	113,681	14,160
		固定資産	8,906	9,387	481
		計	108,427	123,068	14,641
	負債	流動負債	35,816	33,162	2,654
		固定負債	64,617	81,968	17,351
		計	100,433	115,130	14,697
	資本	基本財産	105	105	0
		準備金・剰余金	7,889	7,833	55
		計	7,994	7,938	55
損益計算書	事業収益	14,965	23,026	8,061	
	事業費用	14,931	22,905	7,974	
	事業利益(損失)	34	121	87	
	事業外収益	15	15	0	
	事業外費用	0	0	0	
	経常利益(損失)	48	136	88	
	その他利益	7	2	5	
	その他費用	0	0	0	
	当期利益	55	138	83	

今後の経営方針

職員数の見直し等により執行体制を縮小するなど、運営の一層の効率化。
産業団地は今後新たな造成を行わず、現保有地への企業立地を促進。
先行取得用地等は公社債の期限到来等に応じて、環境林として県が取得。

財務状況等

保有土地の状況

区分	H18末	H19末	H20末	H20末の内訳	
				県依頼用地	自主事業
面積(ha)	1,176	1,150	1,081	1,029	52
金額(億円)	1,076	930	843	784	59

産業団地等の立地状況(平成21年3月末現在)

区分	全体(ha)	立地済(ha)	立地率(%)
産業団地等	60.2	50.4	83.7

負債の内訳

		平成20年度	平成19年度
流動負債	未払金	647	1,005
	未払費用	105	101
	1年以内償還 公社債	35,000	32,000
	その他	64	56
	(計)	35,816	33,162
固定負債	公社債	30,000	52,000
	長期借入金	30,826	25,910
	退職引当金	803	941
	その他	2,988	3,117
	(計)	64,617	81,968
(負債合計)		100,433	115,130

住宅供給公社の状況

兵庫県住宅供給公社

住宅供給公社

(単位:百万円)

		平成20年度	平成19年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	10,684	11,779	1,095
		固定資産	118,297	119,484	1,187
		計	128,981	131,263	2,282
	負債	流動負債	81,955	84,736	2,781
		固定負債	40,915	41,544	629
		計	122,870	126,280	3,410
	資本	基本財産	15	15	0
準備金・剰余金		6,096	4,968	1,128	
計		6,111	4,983	1,128	
損益計算書	事業収益	28,541	26,373	2,168	
	事業費用	26,806	24,379	2,427	
	事業利益(損失)	1,735	1,994	259	
	事業外収益	47	100	53	
	事業外費用	1,369	1,147	222	
	経常利益(損失)	413	947	534	
	その他利益	1,032	975	57	
	その他費用	317	1,489	1,172	
当期利益	1,128	433	695		

今後の経営方針

公社賃貸住宅の新規供給は行わず、既存ストックを有効活用。
(原則、行革期間中は建替も行わず。)
分譲宅地の新規着手は行わず、未処分宅地を早期処分。

財務状況等

固定資産(1,183億円)の内訳
賃貸事業資産 1,099(92.9%) 事業用土地 19(1.6%)
その他 65(5.5%)

流動負債(819億円)の内訳
1年内償還社債 435(53.1%) 短期借入金 272(33.2%)
未払金 29(3.5%) 前受金 29(3.5%) 預り金 38(4.6%)
その他 16(2.0%)

事業収益(285億円)の内訳
分譲事業 7(2.5%) 賃貸管理事業 96(33.7%)
管理受託 56(19.6%) 県営住宅受託工事 72(25.3%)
その他 54(18.9%)

経常利益(4.1億円)の内訳
分譲事業 2.4(58.5%) 賃貸事業 7.6(185.4%)
その他 1.1(26.8%)

住宅管理戸数(21年4月1日現在)
公社賃貸住宅 193団地 7,925戸
県営住宅 500団地 51,605戸

道路公社の状況

兵庫県道路公社

道路公社

(単位:百万円)

		平成20年度	平成19年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	3,642	4,094	452
		固定資産	218,946	220,410	1,464
		計	222,588	224,504	1,916
	負債	流動負債	23,123	23,450	327
		固定負債	49,084	53,927	4,843
		特定引当金	94,518	91,284	3,234
		計	166,725	168,661	1,936
	資本	基本財産	55,561	55,561	0
		準備金・剰余金	302	282	20
	計	55,863	55,843	20	
損益計算書	事業収益	7,248	7,217	31	
	事業費用	6,944	6,888	56	
	事業利益(損失)	304	329	25	
	事業外収益	173	178	5	
	事業外費用	452	488	36	
	経常利益(損失)	25	19	6	
	その他利益	0	0	0	
	その他費用	5	2	3	
	当期利益	20	17	3	

路線の概要

播但連絡道路(姫路市~朝来市65.1km)	料金収入 5,389百万円
遠阪トンネル(北近畿豊岡自動車道4.7km)	783百万円
西宮北道路(4.3km)	1,025百万円

財務状況等

負債の内訳

		平成20年度	平成19年度
流動負債	未払金	1,074	1,237
	短期借入金	22,000	22,148
	未払費用	8	9
	預り金	41	56
	(計)	23,123	23,450
固定負債	国貸付金	37,519	40,976
	公営公庫	9,941	11,179
	民間	368	420
	その他(市)	1,221	1,232
	退職引当金	35	120
(計)	49,084	53,927	
特定引当金	損失補填引当金	20,705	19,902
	償還準備金	73,813	71,382
	(計)	94,518	91,284
(負債合計)		166,725	168,661

出資金

55,561百万円は全額兵庫県出資